

目 次

はじめに

第1章 地方自治の原理（本旨）とその展開	1
1 地方自治の「本旨」のとらえ方——本質論	1
2 戦後における地方自治のあゆみ——団体自治を中心として	5
3 地方分権一括法にもとづく分権的自治の諸原則	12
4 第二次分権改革と地域主権3法	14
5 分権改革後の自治体の課題——市町村消滅論と災害の復興行政	16
第2章 地方公共団体の種類と特色	21
1 地方公共団体の種類	21
2 基礎的団体の実態と課題	26
3 広域団体の実態と課題	32
4 自治体間の協力システム	34
5 少子化・高齢化の行く末	39
第3章 国と地方公共団体の関係	45
1 分権改革と地方自治	45
2 自治事務と法定受託事務への事務区分の再編	48
3 関与法定主義、関与の種類と手続	50
4 国と地方公共団体との紛争の処理	53
5 都道府県と市町村との紛争の処理	57
第4章 地方公共団体の組織——長と議会	65
1 地方公共団体の組織の基本構造	65
2 地方議会	67
3 長その他の執行機関・執行機関の附属機関	72
4 長と地方議会との関係——長と議会の抑制均衡システム	78
5 地方議会の「活性化」のための課題	81

第5章	自治立法権	87
1	自治立法権の意義と課題	87
2	憲法と条例	89
3	法律（令）と条例	92
4	条例のつくり方の課題（立法事実論）	100
5	「自治体の憲法」としての自治基本条例制定の意義	102
第6章	自治財政権	107
1	自治財政権の意義	107
2	財政に関する近年の動き	112
3	自主財源の拡充	116
4	財政の健全化・再生	123
第7章	住民の権利と義務	129
1	住民と住所	129
2	選挙権と被選挙権	134
3	直接請求権	139
4	公の施設	143
第8章	監査制度と住民訴訟	151
1	監査制度と住民監査請求	151
2	住民訴訟	155
3	議会の権利放棄議決と一部免責条例	162
第9章	住民参加——参加・協働と自治	167
1	住民運動のなかにみる「参加」「協働」の歴史的展開	167
2	「参加」「協働」と「自治」	169
3	住民参加の意義	169
4	法制度上の住民参加制度	171
5	住民投票制度	173
6	地方議会の住民参加制度	177
第10章	情報管理と自治	183
1	情報公開の意義	183
2	情報公開と地方自治	184
3	不開示情報該当性の判断基準——判例の動向	189

4	情報公開とプライバシー——個人情報保護制度	194
第11章	まちづくりと自治	201
1	自治体におけるまちづくり行政の意義	201
2	まちづくり行政をすすめるための法制度 ——都市計画法からまちづくり条例まで	204
3	まちづくり行政の方針・計画	210
4	個別的まちづくりの計画と課題	215
第12章	地方自治の担い手	221
1	地方公務員制度と公務員関係	221
2	地方公務員の義務・責任・倫理	225
3	人事評価	231
4	非正規雇用と会計年度任用職員	234

判例索引

事項索引

執筆者紹介